

No.	頁	項目名	委員名	意見内容	対応	現行	改正案
1	2・28	1 第2期基本計画の位置づけと計画期間 (3)SDGsに関わる取組との関係	清水委員	「SDGs未来都市」に選定されていることを関わる取り組みとして、P2に記し、簡潔に内容を説明した方が良いのではないのでしょうか？	修正	総合計画で目指す方向性と、SDGsの目標とは考え方が共通することから、～	本市は、令和元年7月に、「社会」・「経済」・「環境」の3側面における新しい価値創出を通して、持続可能な開発を実現するポテンシャルの高い都市として、国から「SDGs未来都市」に選定されており、本市の総合計画で目指す方向性と、SDGsの目標とは考え方が共通することから、～
2	11	5 多様な主体との協創によるまちづくり	清水委員	市民との協創によるまちづくりが知見やスキルを持った人がやるもののように読めるが、誰もが関わる必要があるので、主体性や意欲があれば誰でも関わる事ができると読めるような表現に変更していただきたい。	修正	特に本市では、様々な知見やスキルを持った市民が多いことから、これまでも様々な分野や機会において、市民との協創によるまちづくりが行われてきました。	特に本市には、まちづくりへの関心・意欲のある市民や様々な知見を持った市民が多く、これまでも様々な分野や機会において、市民との協創によるまちづくりが行われてきました。
3	24	5 暮らしの安全・安心を脅かす危機的事象への迅速な対応	田中委員	新耐震以前の建物をリノベするにしても耐震化するためには高額な費用がかかります。行政側でも数を把握するのは難しいですが、おおよその棟数把握は必要ではないのでしょうか。新耐震以前の老朽化した建物は、震災で倒壊する恐れがあり危険です。文章内が表でわかれば記載されたい。	原案どおり	旧耐震基準の建物については、約4,000戸(集合住宅を含む)と把握しており、大規模地震発生の際は倒壊するおそれがあることは承知していますが、表内に記載している被害想定と旧耐震基準の建物数との整合性を説明することが難しいことから、原案のままとします。	原案のまま
4	28	6 脱炭素社会に向けた取組の拡がり	清水委員	「脱炭素先行地域」「住宅都市の新しい脱炭素モデル」の説明はどこかにありましたでしょうか。なければ、説明が必要かと思えます。	原案どおり	「脱炭素先行地域」については、26ページに記載しています。 「住宅都市の新しい脱炭素モデル」については、「既存住宅地の脱炭素化を実現する」という説明が前述されています。 なお、詳しい内容については、基本的施策「11 脱炭素・循環型社会」の施策の方向性において記載されています。	原案のまま
5	32・33	第3章 まちづくりの総合指標	高取委員	総合指標①に生駒市への転入超過人口とあるが、意味が分かりにくいのではないのか。	修正	33ページ 総合指標①の説明文 ～特に、社会増減の低調が本市の人口に大きな影響を与えていることから、生駒市への転入超過人口(純移動数)を総合指標の1つとして設定します。	33ページ 総合指標①の説明文 ～特に、社会増減の低調が本市の人口に大きな影響を与えていることから、生駒市への転入者が転出者が上回る転入超過人口(純移動数)を総合指標の1つとして設定します。